

I 令和3年度市町村普通会計決算の概要

令和4年12月
総務部市町村課

【決算の特色】

決算規模は、歳入総額・歳出総額ともに減少となりました。
経常収支比率は依然として高い水準にあり財政構造の硬直化がみられます。

- 歳入総額は7,428億円で前年度から369億円(4.7%)減少しています。
- 歳出総額は7,119億円で前年度から449億円(5.9%)減少しています。
- 地方債現在高は5,224億円で前年度から38億円(0.7%)減少しています。
- 積立金現在高は2,219億円で前年度から318億円(16.7%)増加しています。
- 経常収支比率は平均(加重平均)で86.5%となり前年度から5.7ポイント低下しています。

(注) 本資料中の図表は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

1 決算規模及び決算収支

- 歳出総額は7,119億円で前年度から449億円(5.9%)減少しています。
- 実質収支は181億円の黒字で前年度から49億円(36.9%)増加しています。
- 実質収支は全ての市町村において黒字となっております。
※ 実質収支…用語説明(5ページ)参照。

【表1 決算規模の状況】

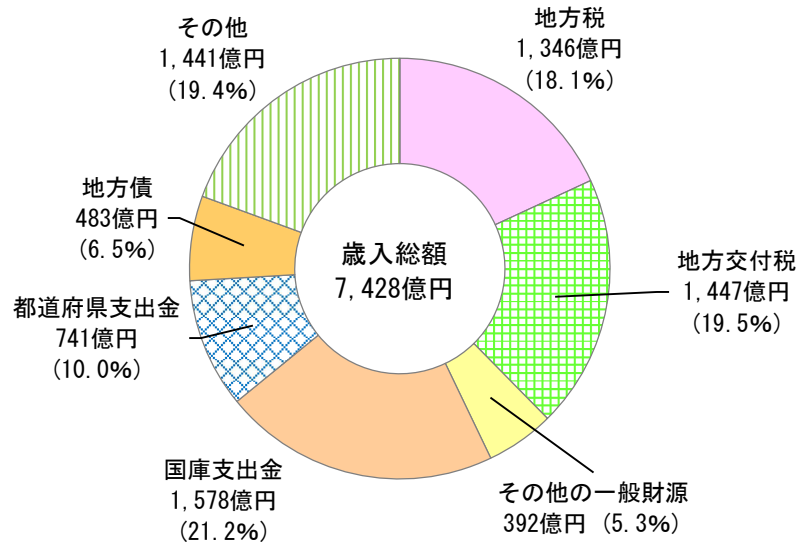
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳入総額	7,428億22百万円	7,797億54百万円	▲369億32百万円	▲4.7%
歳出総額	7,118億62百万円	7,567億49百万円	▲448億87百万円	▲5.9%

【表2 決算収支の状況】

	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
形式収支	309億60百万円	230億4百万円	79億55百万円	34.6%
実質収支	181億19百万円	132億34百万円	48億85百万円	36.9%

2 歳入

- 歳入総額は7,428億円で前年度から369億円(4.7%)減少しています。
- 歳入のうち、最も高い割合を占めているのは国庫支出金で21.2%(1,578億円)を占めています。次いで、地方交付税が19.5%(1,447億円)を占めています。



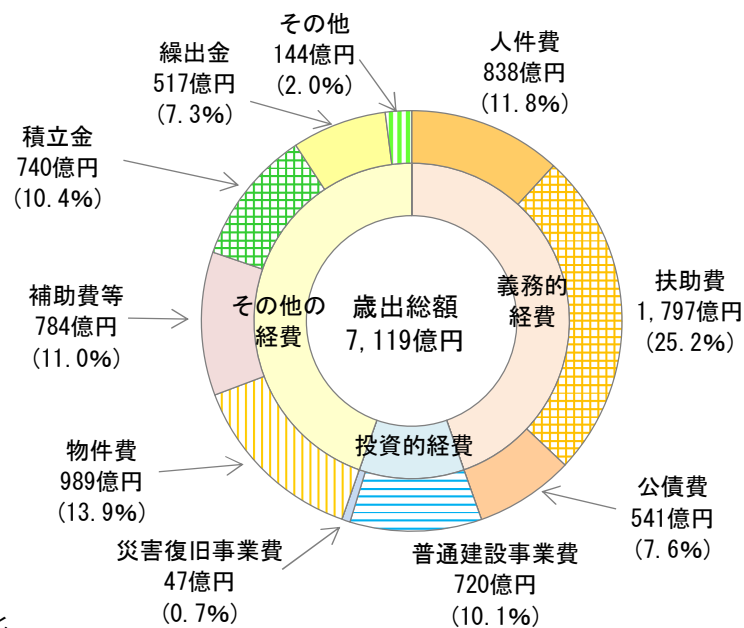
※ () 内は構成比

※ 国庫支出金には交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む

【図1 歳入の状況】

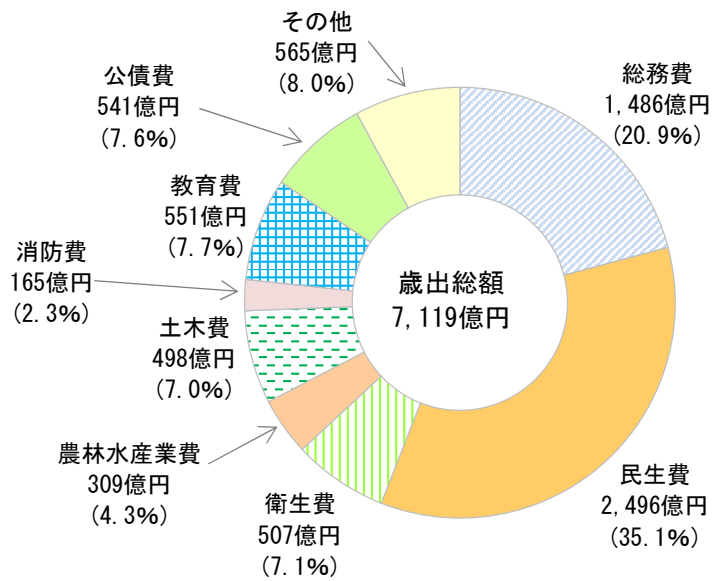
3 歳出

- 歳出総額は7,119億円で前年度から449億円(5.9%)減少しています。
- 性質別歳出のうち、最も高い割合を占めているのは義務的経費の扶助費で25.2%(1,797億円)を占めています。次いで、その他の経費の物件費が13.9%(989億円)を占めています。
- 目的別歳出のうち、最も高い割合を占めているのは民生費で35.1%(2,496億円)を占めています。次いで、総務費が20.9%(1,486億円)を占めています。



※ () 内は構成比

【図2 性質別歳出の状況】



※ () 内は構成比

【図3 目的別歳出の状況】

4 経常収支比率

- 経常収支比率は平均（加重平均）で86.5%となり、前年度から5.7ポイント低下しています。
- ※ 経常収支比率…用語説明（5ページ）参照。

※ 詳細については別紙のとおりです。

【表3 令和3年度市町村別普通会計決算の状況】

(単位：千円、%)

市町村名	歳入 決算額	歳出 決算額	形式収支	実質収支	地方債 現在高	積立金 現在高	経常収支 比率
宮崎市	209,007,439	198,063,169	10,944,270	4,868,669	176,601,213	34,311,188	84.0
都城市	125,233,935	121,907,101	3,326,834	1,494,265	69,347,842	51,440,289	91.2
延岡市	75,934,099	71,960,873	3,973,226	2,543,985	56,172,738	18,563,743	89.2
日南市	38,285,538	37,068,377	1,217,161	1,004,050	27,612,006	8,748,102	89.3
小林市	32,491,507	31,405,574	1,085,933	923,499	28,674,878	6,527,130	90.8
日向市	35,739,605	34,794,758	944,847	714,876	33,052,606	10,559,391	87.8
串間市	14,895,200	14,328,862	566,338	540,172	11,500,055	3,440,547	89.6
西都市	25,744,758	24,793,895	950,863	724,773	12,665,079	8,381,955	85.6
えびの市	15,845,725	14,965,042	880,683	696,217	9,078,181	6,877,750	89.1
三股町	13,707,741	13,109,583	598,158	487,521	7,403,117	4,889,000	86.0
高原町	7,773,986	7,596,835	177,151	157,676	5,162,606	2,444,824	87.1
国富町	11,151,481	10,714,135	437,346	422,488	8,821,818	1,813,899	87.7
綾町	6,176,112	5,930,525	245,587	225,321	4,350,378	1,291,142	86.3
高鍋町	12,457,254	11,805,217	652,037	494,247	7,963,996	4,083,729	81.6
新富町	13,623,335	13,254,475	368,860	280,742	5,963,910	3,881,204	85.4
西米良村	3,489,001	3,222,618	266,383	94,146	2,214,917	2,117,328	79.9
木城町	6,144,939	5,886,579	258,360	208,411	1,548,638	6,491,761	76.7
川南町	12,949,130	12,378,711	570,419	290,099	5,998,426	5,346,589	81.4
都農町	30,079,217	28,769,888	1,309,329	496,116	6,021,019	11,199,006	82.6
門川町	11,370,552	10,653,973	716,579	536,852	7,613,061	3,922,239	83.7
諸塚村	3,789,031	3,652,759	136,272	80,020	2,857,474	3,988,995	72.3
椎葉村	6,765,389	6,448,266	317,123	162,845	5,886,140	4,431,807	78.9
美郷町	9,202,469	8,854,369	348,100	247,381	7,500,434	7,472,223	82.3
高千穂町	10,201,649	9,791,555	410,094	323,999	6,834,763	3,272,437	83.1
日之影町	5,722,390	5,550,481	171,909	51,956	7,208,217	3,519,866	79.0
五ヶ瀬町	5,040,519	4,954,638	85,881	48,768	4,328,484	2,839,398	87.2
計	742,822,001	711,862,258	30,959,743	18,119,094	522,381,996	221,855,542	86.5

※ 経常収支比率の計は加重平均

用語説明

○ 実質収支

その年度の収支が赤字か黒字かを見るための指標で、歳入決算総額と歳出決算総額の差引額（＝形式収支）から、翌年度に繰り越すべき財源（事業の繰越によって翌年度に確保すべき財源など）を差し引いた額をいいます。

$$\text{実質収支} = (\text{歳入決算総額} - \text{歳出決算総額}) - \text{翌年度に繰り越すべき財源}$$

○ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を表す指標です。

人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合により表されます。

この指標が低いほど財政構造の弾力性があり、建設事業などの政策的経費に充当できる一般財源に余裕があるといえます。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源（地方税＋普通交付税等）} + \text{減収補填債特例分} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

【普通会計決算の詳細】

1 決算規模

- (1) 歳入総額、歳出総額ともに減少している。
 (2) 歳入総額は7,428億22百万円で前年度から369億32百万円(4.7%)減少している。
 (3) 歳出総額は7,118億62百万円で前年度から448億87百万円(5.9%)減少している。

【表4 決算規模の状況(再掲)】

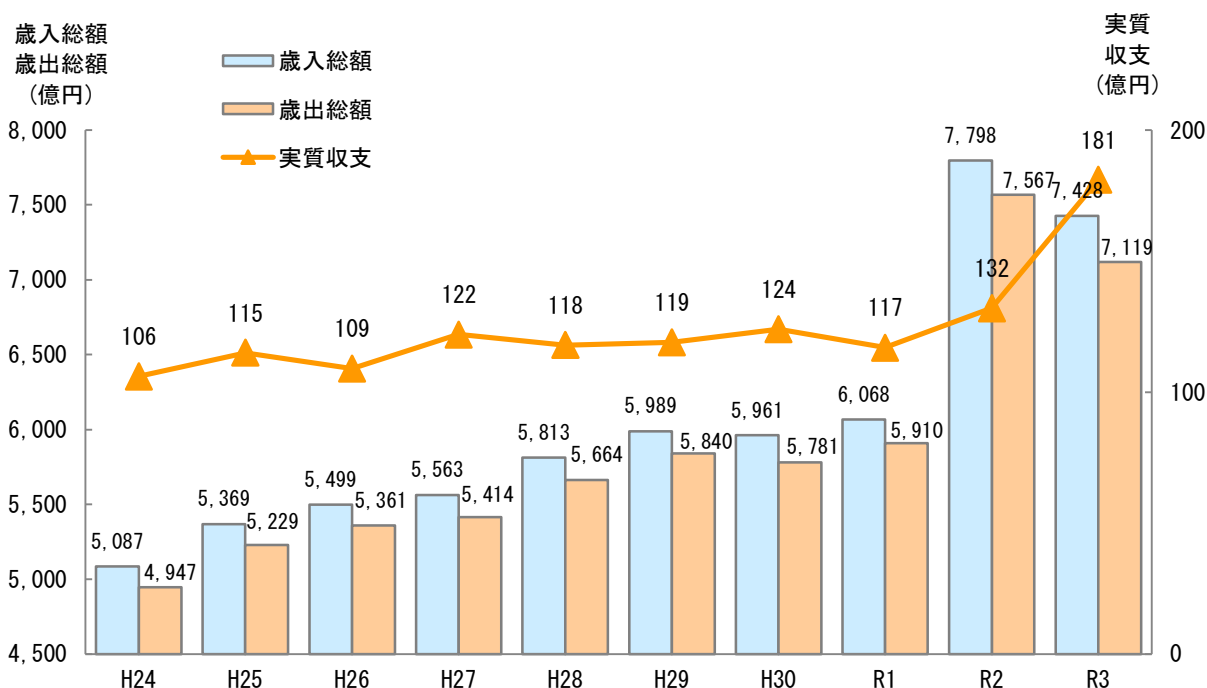
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳入総額	7,428億22百万円	7,797億54百万円	▲369億32百万円	▲4.7%
歳出総額	7,118億62百万円	7,567億49百万円	▲448億87百万円	▲5.9%

2 決算収支

- (1) 実質収支は181億19百万円の黒字で前年度から48億85百万円(36.9%)増加している。
 (2) 実質収支は全ての市町村において黒字となっている。

【表5 決算収支の状況(再掲)】

	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
形式収支	309億60百万円	230億4百万円	79億55百万円	34.6%
実質収支	181億19百万円	132億34百万円	48億85百万円	36.9%



【図4 決算規模及び決算収支の推移】

3 歳入

(1) 一般財源

臨時財政対策債償還基金費の創設を含む普通交付税の再算定による地方交付税の増加等により、前年度に比べ185億39百万円(6.2%)増の3,185億15百万円となった。

(2) 国庫支出金

特定定額給付金給付事業費補助金の減少等により、前年度に比べ754億38百万円(32.3%)減の1,577億81百万円となった。

(3) その他

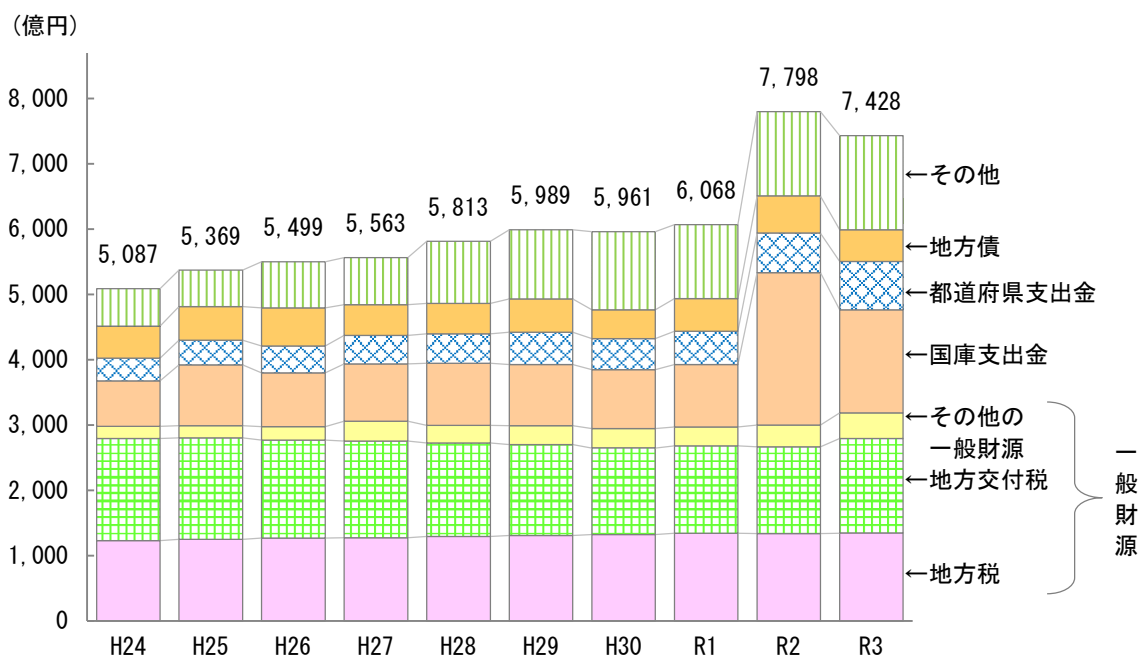
ふるさと納税に係る寄附金の増加等により、前年度に比べ151億49百万円(11.7%)増の1,441億32百万円となった。

【表6 歳入の状況】

(単位：百万円、%)

	令和3年度		令和2年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税 ①	134,610	18.1	133,490	17.1	1,120	0.8
うち市町村民税(個人)	44,505	6.0	44,582	5.7	▲ 77	▲ 0.2
うち市町村民税(法人)	8,982	1.2	8,084	1.0	898	11.1
うち固定資産税	63,777	8.6	64,097	8.2	▲ 320	▲ 0.5
地方交付税 ②	144,720	19.5	132,757	17.0	11,963	9.0
うち普通交付税	130,626	17.6	119,518	15.3	11,108	9.3
うち特別交付税	14,094	1.9	13,239	1.7	855	6.5
その他の一般財源③	39,185	5.3	33,729	4.3	5,456	16.2
地方譲与税	6,823	0.9	6,307	0.8	516	8.2
地方特例交付金等	2,538	0.3	1,017	0.1	1,521	149.6
各種交付金	29,825	4.0	26,405	3.4	3,420	13.0
うち地方消費税交付金	26,524	3.6	24,426	3.1	2,098	8.6
小計(一般財源)①+②+③	318,515	42.9	299,976	38.5	18,539	6.2
国庫支出金	157,781	21.2	233,219	29.9	▲ 75,438	▲ 32.3
都道府県支出金	74,088	10.0	60,649	7.8	13,439	22.2
地方債	48,306	6.5	56,927	7.3	▲ 8,621	▲ 15.1
うち臨時財政対策債	17,159	2.3	12,301	1.6	4,858	39.5
その他	144,132	19.4	128,983	16.5	15,149	11.7
うち使用料・手数料	8,118	1.1	8,071	1.0	47	0.6
うち寄附金	47,519	6.4	36,665	4.7	10,854	29.6
うち繰入金	45,661	6.1	49,656	6.4	▲ 3,995	▲ 8.0
うち繰越金	20,244	2.7	13,230	1.7	7,014	53.0
歳入合計	742,822	100.0	779,754	100.0	▲ 36,932	▲ 4.7

(注) 国庫支出金には交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。
令和3年度その他の「うち繰入金」について、「45,611」を「45,661」に修正しています。



【図5 歳入の推移】

4 歳出

【性質別歳出】

(1) 義務的経費

人件費は、会計年度任用職員の報酬や期末手当の増加等により、前年度に比べ23億41百万円(2.9%)増の838億46百万円となった。

扶助費は、子育て世帯等臨時特別給付金事業等の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の増加等により、前年度に比べ315億64百万円(21.3%)増の1,796億59百万円となった。

公債費は、臨時財政対策債に係る元利償還額の増加等により、前年度に比べ6億36百万円(1.2%)増の541億45百万円となった。

(2) 投資的経費

普通建設事業費は、庁舎建設などの大型事業の減少等により、前年度に比べ150億円(17.2%)減の719億91百万円となった。

災害復旧事業費は、災害が減少したことにより、前年度に比べ7億78百万円(14.3%)減の46億80百万円となった。

(3) その他の経費

補助費等は、特別定額給付金事業の終了等により、前年度に比べ1,008億46百万円(56.2%)減の784億43百万円となった。

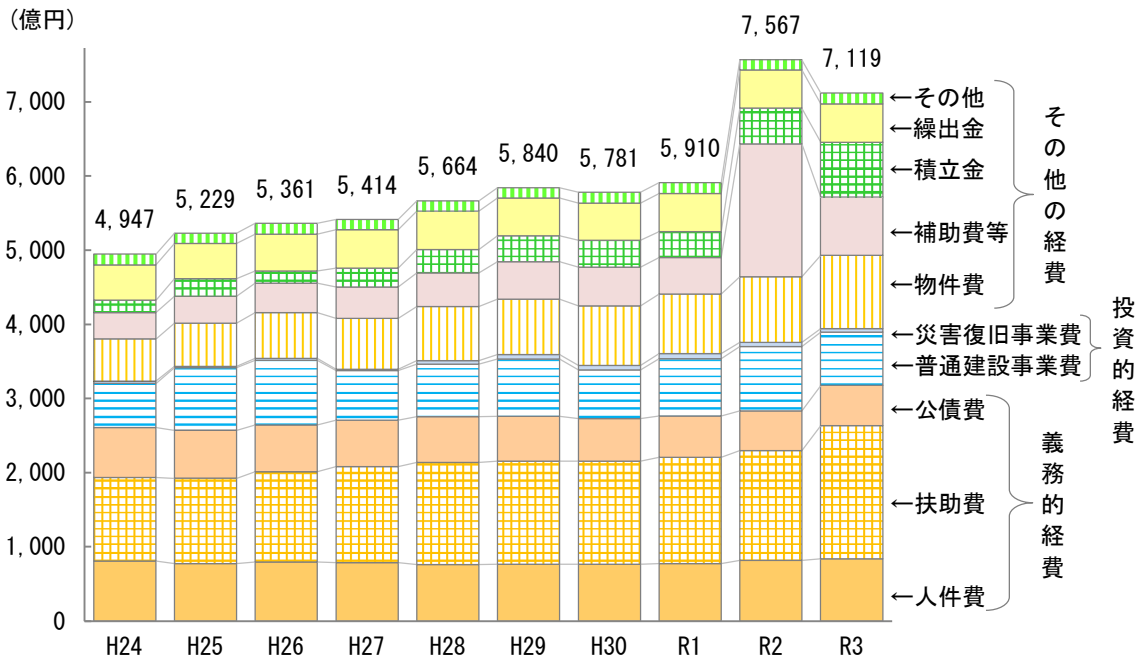
積立金は、ふるさと納税に関する基金への積立額の増加等により、前年度に比べ256億98百万円(53.2%)増の740億46百万円となった。

【表7 性質別歳出の状況】

(単位：百万円、%)

	令和3年度		令和2年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	317,650	44.6	283,108	37.4	34,542	12.2
人件費	83,846	11.8	81,505	10.8	2,341	2.9
うち職員給	51,214	7.2	50,269	6.6	945	1.9
扶助費	179,659	25.2	148,095	19.6	31,564	21.3
公債費	54,145	7.6	53,509	7.1	636	1.2
投資的経費	76,671	10.8	92,449	12.2	▲ 15,778	▲ 17.1
うち普通建設事業費	71,991	10.1	86,991	11.5	▲ 15,000	▲ 17.2
うち補助事業費	32,763	4.6	39,012	5.2	▲ 6,249	▲ 16.0
うち単独事業費	37,409	5.3	45,331	6.0	▲ 7,922	▲ 17.5
うち災害復旧事業費	4,680	0.7	5,458	0.7	▲ 778	▲ 14.3
その他の経費	317,541	44.6	381,192	50.4	▲ 63,651	▲ 16.7
うち物件費	98,922	13.9	88,376	11.7	10,546	11.9
うち補助費等	78,443	11.0	179,289	23.7	▲ 100,846	▲ 56.2
うち積立金	74,046	10.4	48,348	6.4	25,698	53.2
うち繰出金	51,733	7.3	51,491	6.8	242	0.5
歳出合計	711,862	100.0	756,749	100.0	▲ 44,887	▲ 5.9

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



【図6 性質別歳出の推移】

【目的別歳出】

(1) 総務費

特別定額給付金事業の終了等により、前年度に比べ 860 億 73 百万円 (36.7%) 減の 1,486 億円 5 百万円となった。

(2) 民生費

子育て世帯等臨時特別給付金事業等の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の増加等により、前年度に比べ 326 億 87 百万円 (15.1%) 増の 2,496 億 30 百万円となった。

(3) 衛生費

新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業等の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の増加等により、前年度に比べ 103 億 35 百万円 (25.6%) 増の 507 億 24 百万円となった。

(4) 教育費

児童生徒向けの 1 人 1 台端末の整備等の GIGA スクール構想の推進に伴う事業の減少等により、前年度に比べ 60 億 19 百万円 (9.9%) 減の 550 億 55 百万円となった。

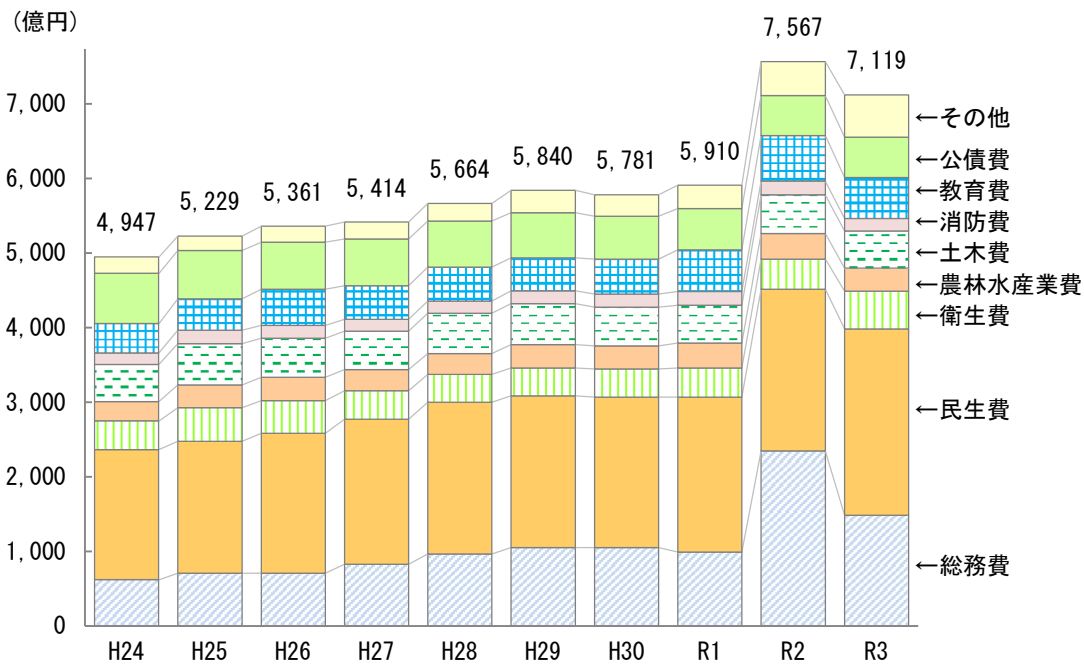
(5) 公債費

臨時財政対策債に係る元利償還額の増加等により、前年度に比べ 6 億 34 百万円 (1.2%) 増の 541 億 45 百万円となった。

【表 8 目的別歳出の状況】

(単位：百万円、%)

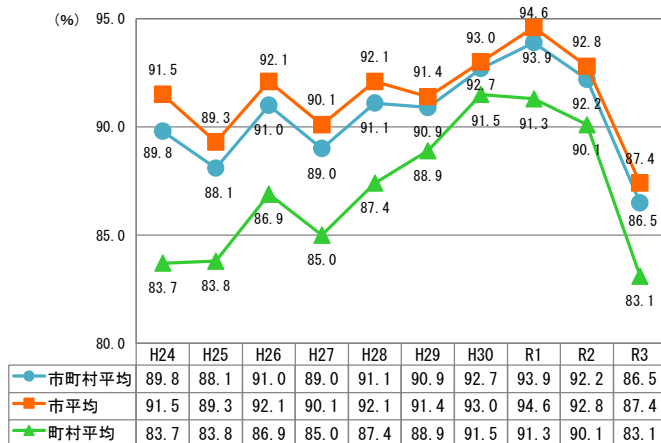
	令和 3 年度		令和 2 年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	148,605	20.9	234,678	31.0	▲ 86,073	▲ 36.7
民生費	249,630	35.1	216,943	28.7	32,687	15.1
衛生費	50,724	7.1	40,389	5.3	10,335	25.6
農林水産業費	30,881	4.3	34,268	4.5	▲ 3,387	▲ 9.9
土木費	49,826	7.0	51,641	6.8	▲ 1,815	▲ 3.5
消防費	16,491	2.3	18,538	2.4	▲ 2,047	▲ 11.0
教育費	55,055	7.7	61,074	8.1	▲ 6,019	▲ 9.9
公債費	54,145	7.6	53,511	7.1	634	1.2
その他	56,504	7.9	45,707	6.0	10,797	23.6
議会費	3,567	0.5	3,575	0.5	▲ 8	▲ 0.2
労働費	354	0.0	302	0.0	52	17.2
商工費	47,871	6.7	36,164	4.8	11,707	32.4
災害復旧事業費	4,680	0.7	5,458	0.7	▲ 778	▲ 14.3
諸支出金	32	0.0	208	0.0	▲ 176	▲ 84.6
歳出合計	711,862	100.0	756,749	100.0	▲ 44,887	▲ 5.9



【図7 目的別歳出の推移】

5 経常収支比率

経常収支比率は、分母である経常一般財源が地方交付税や各種交付金等の増に伴い増加したこと等により、前年度より5.7ポイント低下し86.5%となった。



【図8 経常収支比率の推移】

◇ 経常収支比率の増減

	経常収支比率 (加重平均)
令和3年度	86.5%
令和2年度	92.2%
増減	5.7ポイント減

◇ 経常収支比率の段階別市町村数

	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上	計
令和3年度	5 (19.2%)	19 (73.1%)	2 (7.7%)	26
令和2年度	1 (3.8%)	10 (38.5%)	15 (57.7%)	26

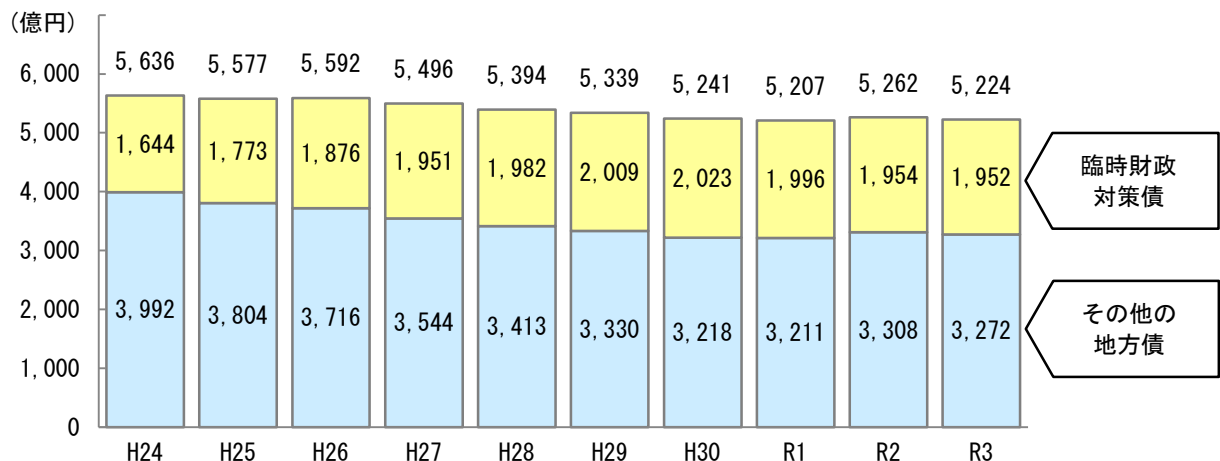
()内は構成比

6 地方債現在高及び積立金現在高

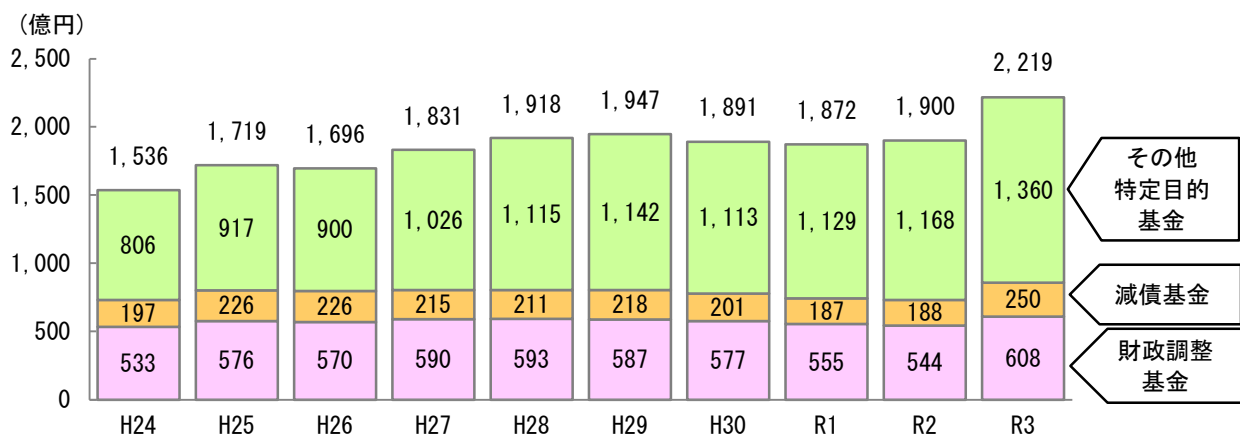
- (1) 借金に当たる地方債現在高は、庁舎建設などの大型事業の減少に加え、地方債の発行抑制や繰上償還の取組等により、前年度に比べ38億34百万円(0.7%)減の5,223億82百万円となった。
- (2) 貯金に当たる積立金現在高は、ふるさと納税に関する基金への積立額の増加等により、前年度に比べ318億7百万円(16.7%)増の2,218億56百万円となった。

【表9 地方債現在高及び積立金現在高の状況】

	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
地方債現在高	5,223億82百万円	5,262億16百万円	▲38億34百万円	▲0.7%
臨時財政対策債	1,951億83百万円	1,954億47百万円	▲2億64百万円	▲0.1%
その他の地方債	3,271億99百万円	3,307億68百万円	▲35億69百万円	▲1.1%
積立金現在高	2,218億56百万円	1,900億49百万円	318億7百万円	16.7%
財政調整基金	608億12百万円	544億35百万円	63億77百万円	11.7%
減債基金	250億22百万円	188億35百万円	61億87百万円	32.8%
その他特定目的基金	1,360億21百万円	1,167億79百万円	192億42百万円	16.5%



【図9 地方債現在高の推移】



【図10 積立金現在高の推移】